

2026年3月期 第80期 第3四半期

決算説明

2026年1月30日発表



株式会社PEGASUS
【証券コード:6262】

● はじめに	3
● 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（アップデート）	4
・資本コストの再設定	
・BSマネジメント方針の導入	
● 2026年3月期 第3四半期 連結決算概況	9
● 2026年3月期 通期連結業績予想	19
● 2026年3月期株主還元の方針	22
● 参考資料	25
● 会社概要	28

◎ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- 第3四半期の業績は、前年比で減収減益、通期の業績予想も下方修正することとなり、ROEについても3期連続で5%を下回る見込みとなりました。
- このような中、ROEの向上を目指すべく、2024年5月20日に開示しました中期経営計画における「資本コストや株価を意識した経営」について更新を開始しました。

◎ BSマネジメント方針の導入について

- 資本コストの再設定（約9.0%）を行い、投下資本の最小化のためBSマネジメント方針を導入いたしました。
- 当該方針に基づき、期末配当予想は1株当たり20円、年間配当予想は1株当たり30円となり、過去最高額となる見込みです。

◎ 中期経営計画について

- 次期中期経営計画については、2026年10月末を目途に公表いたします。

資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応（アップデート）

- 2024年5月20日に開示しました、中期経営計画における「資本コストや株価を意識した経営」について、2026年1月30日に以下の更新を行いました。

資本コストの再設定

- 長期金利の上昇等を踏まえ、資本コストを再設定。
当該資本コストを超えるROEの実現を目指す。

BSマネジメント 方針の導入

- ROE向上のため、最適なBSの姿を目指していく
BSマネジメント方針を導入。
- 従来の配当性向による配当に代えて、BSマネジメントに
基づく株主還元を実施。

◎ CAPMによる株主資本コストの推計

金融市場環境の変化を踏まえ
株主資本コストを約9.0%とし、当該資本
コストを超えるROEの実現を目指します

リスク フリーレート		β値 (市場感応度)		リスクプレミアム		株主資本コスト (参考値)
2.2%	+	0.98~1.16	×	6.0%	=	8.1%~9.2%
長期国債利回り						

- ROE向上のため、BSマネジメント方針を設定し、投下資本の最小化を追求する。
- 26年3月期の期末配当は従来の配当性向にとらわれず、BSマネジメントに基づく配当を予定する。



基本的な考え方

- PBR 1 倍割れ解消に向けて、ROEを向上すべく「リターンの最大化」だけではなく「投下資本の最小化」も追求し両者をバランスさせる。
- リターン最大化のための投資を行った上で余剰となる資金は株主還元を行う（ただし、単年ではなく中計期間で検討）。

配分原資

- 営業CFだけではなく、余剰現預金も含めて配分のもとの原資とする。
- 資金調達が必要な際には、調達コスト低減のため借入も活用。
- 但し、財務規律を守るため、DEレシオなどを指標として管理していく。

株主還元

- 従来の配当性向にとらわれず、BSマネジメントの手段として株主還元を実施。
- 株主還元の手段としては配当に加えて、自己株式取得を柔軟に行う。

成長戦略

【収益性の向上】

- 高付加価値商品の開発
- 製造工程の自動化
- 新市場開拓

無人縫製の実現（デジタル制御ミシンを含む）

製造工程における、省人化・自動化の推進

アパレルマシナリー：戦略機種による市場開拓
オートモーティヴ：欧州市場開拓

【適切な資源配分】

- 資本コスト低減に向けた資本最適化
- 成長分野への重点投資

サプライチェーンの見直し等による資産配分

事業領域の拡大（M & Aも含む）

株主還元施策のアップデート

【経営基盤の強化】

- IR活動の推進
- 人材価値向上



株主との積極的な対話

開示資料のブラッシュアップ




ワークエンゲージメントの向上

2026年3月期 第3四半期 連結決算概況

第3四半期累計の実績

-  ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢が長期化する中、中南米では工業用マシン需要は堅調に推移したが、米国関税の影響により、中国、バングラデシュ及び8月に追加関税が発動されたインドで設備投資に慎重な動きが見られ、第3四半期の市場回復は遅れる。
-  第2四半期に見られた米国関税措置による出荷調整からの落ち込みは改善したものの、中国の出荷価格下落による売上減少影響は残り、前年同期比では減収。

今期の業績予想

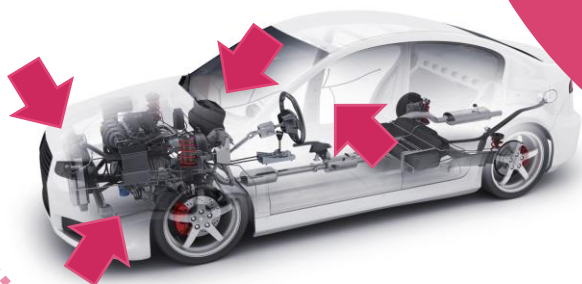
-  第1四半期は堅調な業績だったものの、第2四半期以降、米国関税措置の影響などにより、中国及び南アジア地域で設備投資に慎重な動きが見られ、需要回復は想定より遅れたことから、売上は前期並を予想。
-  メキシコ拠点では安定した需要が見られたものの、中国における下請部品メーカーへの厳しい値下げ要請の影響などから、オートモーティブ事業全体の売上高は前期比微減。
-  利益面では、売上減少に加え、オートモーティブ事業における中国での原価率上昇、投資有価証券売却損や一部海外事業会社での事業計画見直しの影響により、営業利益以下の各利益も減少する見通し。

事業別売上比率

オートモーティヴ
35.3%

ダイカスト製品例イメージ図

ダイカスト製品
使用部位例



連結売上高
16,507百万円

アパレルマシナリー
64.7%



工業用オーバーロックミシン



工業用偏平縫いミシン

連結業績概況



単位：百万円（百万円未満切り捨て）

（※カッコ内は為替要因除外比）

	前3Q	当3Q	増減額	増減率
売上高	16,031	16,507	+475 (+877)	+3.0%(+5.5%)
アパレルマシナリー	9,938	10,681	+742(+861)	+7.5%(+8.7%)
オートモーティヴ	6,093	5,826	△266(+15)	△4.4%(+0.3%)
営業利益	1,274	893	△380	△29.9%
経常利益	1,436	1,046	△390	△27.2%
税前利益	1,436	1,046	△390	△27.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	990	628	△361	△36.5%

	25/3末	当3Q
1株当たり純資産（円）	1,309.02	1,290.46
株価（円）	525	777
PBR（倍）	0.40	0.60

連結貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切り捨て）

	25/3末	当3Q	増減額	主な増減要因
流動資産	31,074	29,209	△1,865	<ul style="list-style-type: none"> ・受取手形及び売掛金 △1,021 ・商品及び製品 △941
固定資産	15,317	14,468	△848	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 △894 ・無形固定資産 △2 ・投資その他の資産 +48
資産合計	46,391	43,677	△2,714	

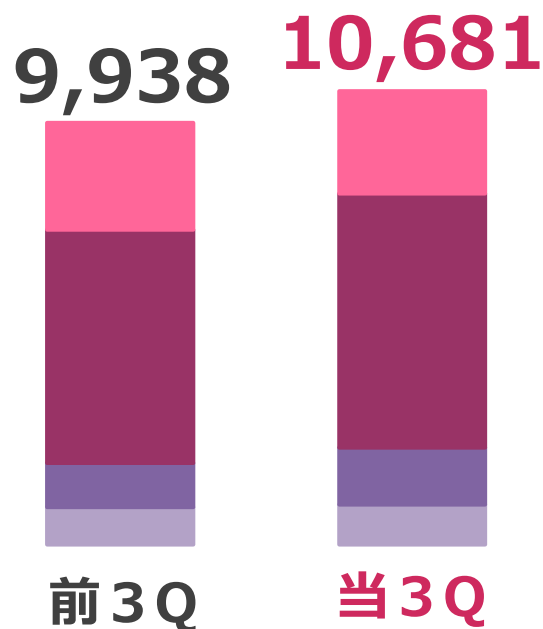
	25/3末	当3Q	増減額	主な増減要因
流動負債	7,775	7,496	△278	<ul style="list-style-type: none"> ・支払手形及び買掛金 △658
固定負債	4,979	4,190	△788	<ul style="list-style-type: none"> ・長期借入金 △689
純資産	33,637	31,989	△1,647	<ul style="list-style-type: none"> ・利益剰余金 +181 ・為替換算調整勘定 △1,038
負債純資産合計	46,391	43,677	△2,714	

※主要科目の主な増減について記載

事業別所在地別売上高

アパレルマシナリー事業

単位：百万円（百万円未満切り捨て）



- 中国では、売上の底打ちは確認できたものの、回復までには至らず
- 日本その他アジアでは、米国追加関税の影響からインドでの売上が減少したが、第1四半期の売上が寄与
- 米州では、一部企業での需要回復が続く
- 欧州では、エジプト市場が伸長

中国

2,412百万円
前年同期比：△4.3%

日本
その他アジア

5,986百万円
前年同期比：+9.0%

米州

1,343百万円
前年同期比：+29.1%

欧州

939百万円
前年同期比：+6.5%

- 販売台数：+4.1%
- 平均単価：+1.5%
(為替要因除外：+2.6%)

アパレルマシナリー：戦略機種売上推移

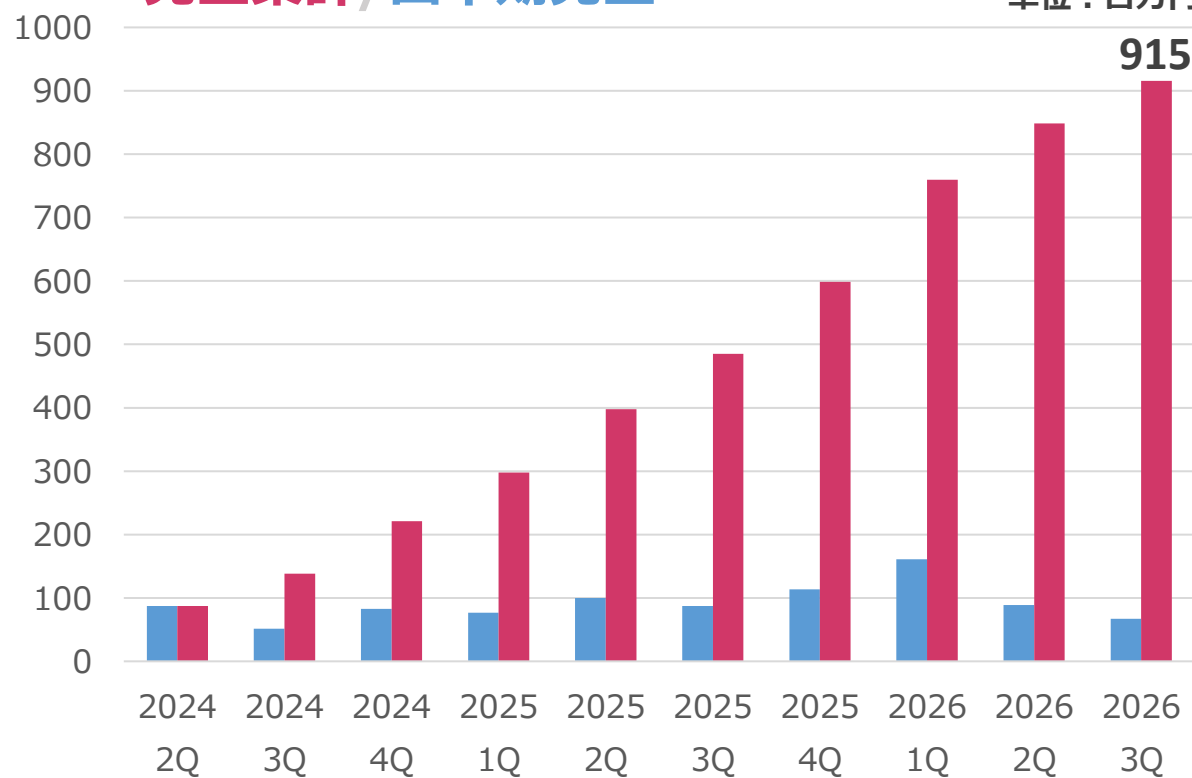
戦略機種の展開を着実に推進し、

売上国数は **18** か国に拡大。

今後も継続的に市場開拓に注力いたします。

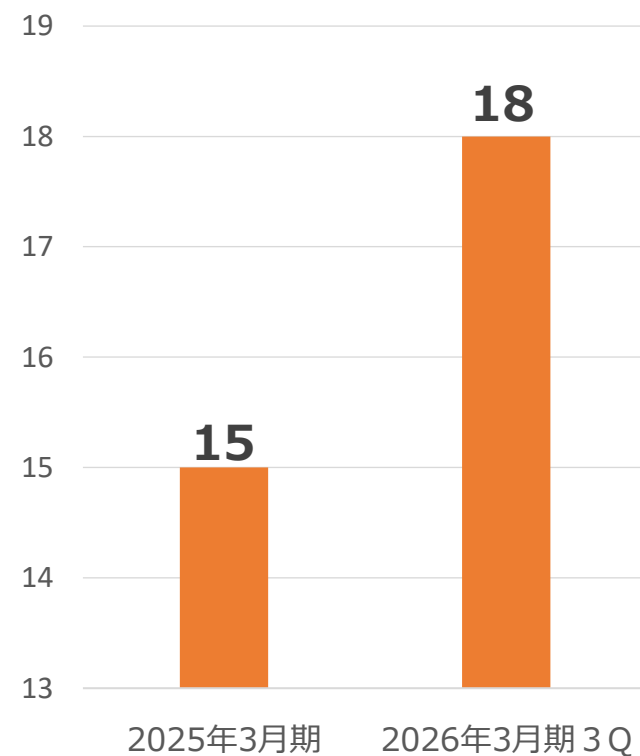
売上累計 / 四半期売上

単位：百万円



※月次売上高を合計したもの

売上国数

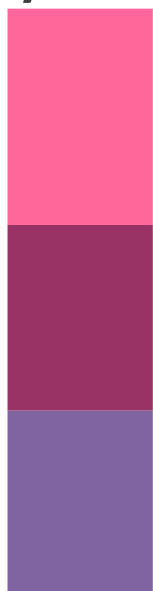


オートモーティブ事業

単位：百万円（百万円未満切り捨て）

- 中国では、依然自動車部品メーカーからの価格値下げ要請が続く
- その他アジアでは、第2四半期の部品出荷調整が落ち着き、売上は回復するも第2四半期の落ち込みを吸収できず
- 米州ではUSMCAの枠組み維持を背景とした新規顧客からの引き合いが多く、出荷は堅調

6,093



前3Q

5,826



当3Q

中国

1,896百万円
前年同期比：△13.8%

その他
アジア

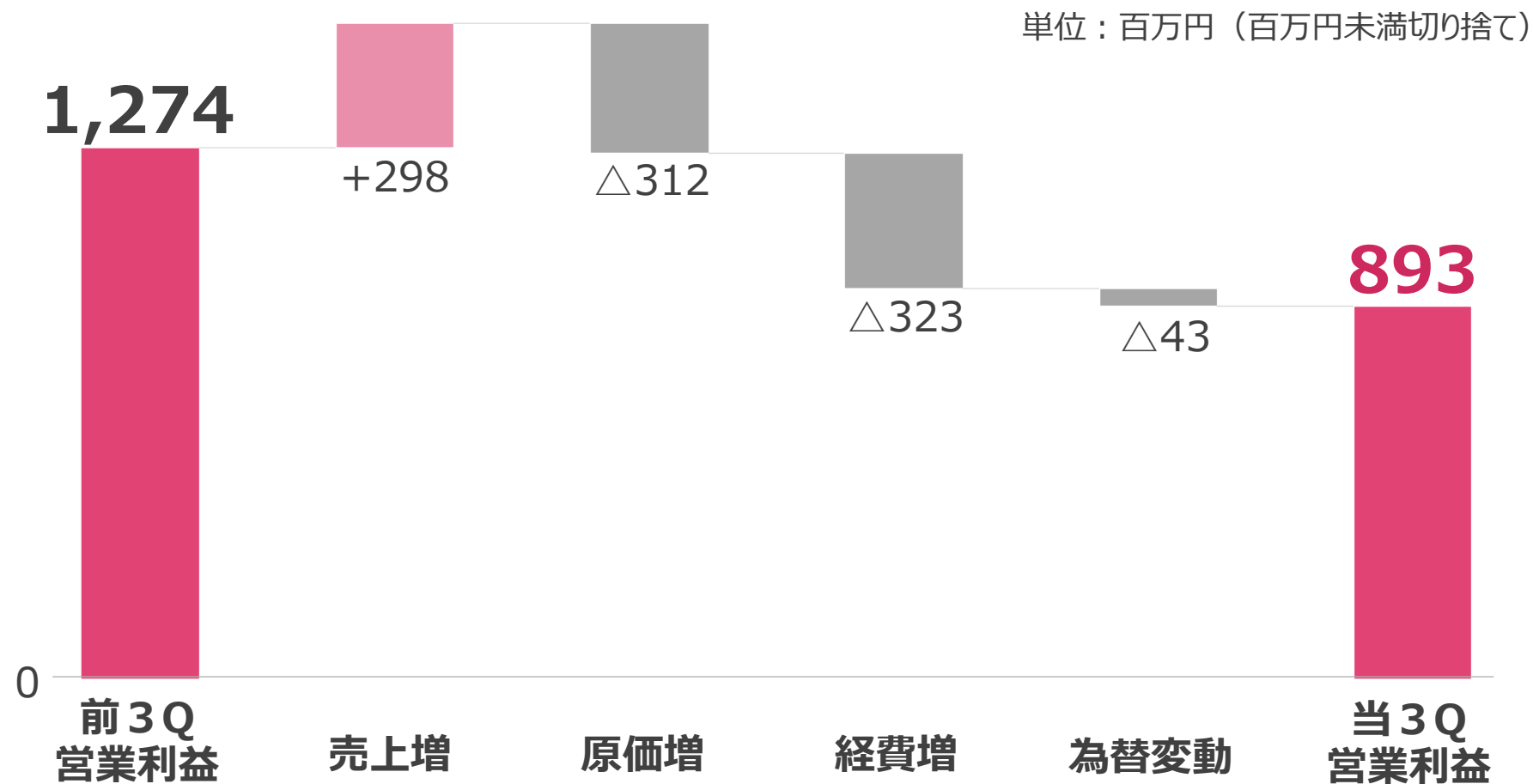
1,895百万円
前年同期比：△3.5%

米州

2,034百万円
前年同期比：+5.5%

営業利益増減要因

売上は増加したものの、アパレルマシナリーでは、普及機種の販売増及びオートモーティヴの中国における値下げ要請により原価率が上がり原価増。
経費では、賞与などの労務費や売上増加に伴う販売手数料・運送費が主に増加。



設備投資・減価償却費・研究開発費

単位：百万円（百万円未満切り捨て）

	前3Q	当3Q	増減額
設備投資額	1,666	386	△1,280
減価償却費	963	931	△32
研究開発費	405	433	+28

<主な設備投資状況>

単位：百万円（百万円未満切り捨て）

事業	会社名	内 容	投資額
オート モーティヴ	天津ペガサス嶋本自動車部品有限 公司	生産設備等の増強	106
オート モーティヴ	PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V.	生産設備等の増強	77
共通	株式会社PEGASUS	マシニングセンター、 設備の増強	72

2026年3月期（第80期） 通期連結業績予想

* 2026年1月30日に、通期業績予想の
修正を行っております

当初計画との差異について

- ✓ アパレルマシナリー事業では、第2四半期以降の米国関税措置により縫製企業の設備投資に対する慎重な姿勢が強まり、売上は当初計画対比▲19%を予想。
- ✓ オートモーティヴ事業では、中国における値下げ要請対応の影響が続くなどにより、売上は当初計画対比▲13%を見込む。

アパレルマシナリー事業

- ✓ バングラデシュでは、米国関税の引き下げを受けて第3四半期以降の回復を見込んでいたが、限定的にとどまっている状況。
- ✓ インドでは、ロシア産原油の購入に伴う米国関税引き上げの影響から設備投資に対し慎重となり、第3四半期以降の回復に遅れが生じる。
- ✓ 中国では、内需回復が見込まれ、第4四半期の改善を想定。
- ✓ 全体としては、南アジア地域の回復の遅れが響き、売上は前年並みを予想。

オートモーティヴ事業

- ✓ 米国関税の影響で第2四半期は生産調整により売上が減少。
- ✓ 第3四半期は第1四半期並みにとどまり、第4四半期も同様の推移を見込む。

2026年3月期（第80期）連結業績予想



連結

単位：百万円（百万円未満切り捨て）

業績予想	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	増減率	(参考) 前期実績
売上高	26,000	21,640	△4,360	△16.8%	22,040
営業利益	2,460	880	△1,580	△64.2%	1,573
経常利益	2,360	1,000	△1,360	△57.6%	1,555
当期純利益	1,560	440	△1,120	△71.8%	964

※当期純利益：親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益

事業別

単位：百万円（百万円未満切り捨て）

売上高予想	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	増減率	(参考) 前期実績
アパレルマシナリー	17,000	13,810	△3,190	△18.8%	13,852
オートモーティヴ	9,000	7,830	△1,170	△13.0%	8,187

2026年 3 月期株主還元の方針

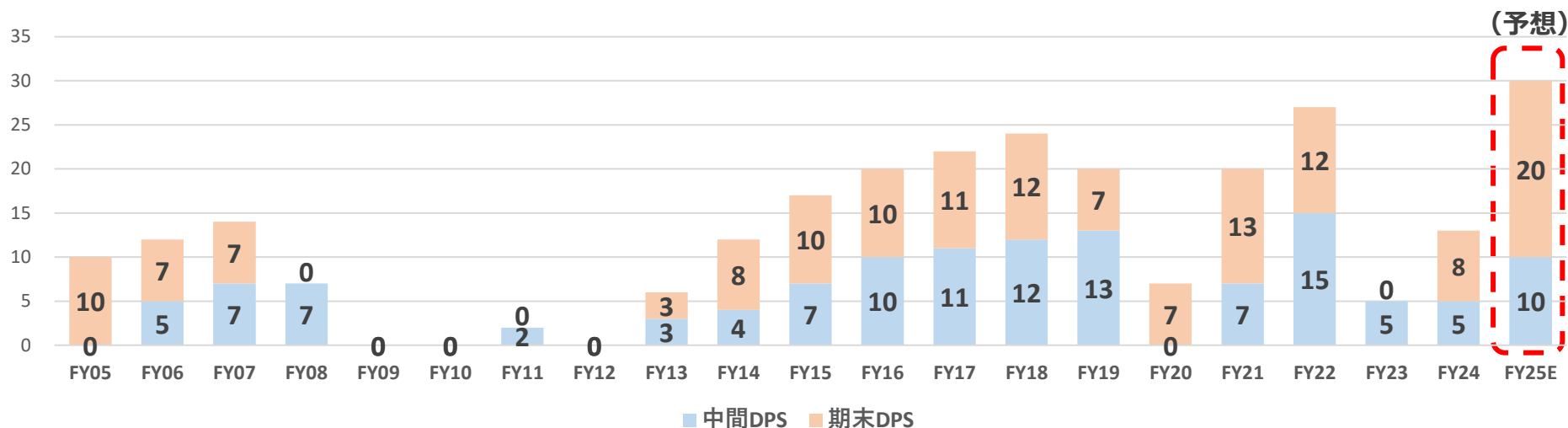
- **BSマネジメント方針に基づき、当期の期末配当額を決定。**
- **現預金残高、利益予想を考慮し、過去最高額の1株当たり配当金を実施。**

2026年3月期 配当予想

	2026年3月期予想	(参考) 2025年3月期実績
中間配当	10円/株	5円/株
期末配当	20円/株	8円/株
合計	30円/株	13円/株

・ 1株当たり配当金は、過去最高を更新

1株当たり配当金の推移（円）



參考資料

事業別所在地別売上高（為替要因除外前期比）

（百万円未満切り捨て）

アパレルマシナリー事業		中国	日本 その他アジア	米州	欧州	合計
当3Q	売上高(百万円)	2,412	5,986	1,343	939	10,681
	前期比(%)	△4.3	+9.0	+29.1	+6.5	+7.5
	為替要因除外 前期比(%)	△2.7	+10.2	+30.7	+5.5	+8.7
前3Q	売上高(百万円)	2,521	5,494	1,040	882	9,938

（百万円未満切り捨て）

オートモーティブ事業		中国	その他 アジア	米州	合計
当3Q	売上高(百万円)	1,896	1,895	2,034	5,826
	前期比(%)	△13.8	△3.5	+5.5	△4.4
	為替要因除外 前期比(%)	△12.4	△2.3	+17.3	+0.3
前3Q	売上高(百万円)	2,201	1,963	1,928	6,093

為替の影響 (2026年3月期 第3四半期連結売上高ベース) 単位：百万円（百万円未満切り捨て） （為替レート、比率、原価率除く）

通貨	JPY	USD	EUR	RMB	MXN	その他 通貨	当期 実績	為替要因 除外	前期 実績	為替要因 除外 前期比
期中為替レート	—	¥148.79	¥165.47	¥20.60	¥7.62	—	—	—	—	—
前期期中 為替レート	—	¥150.62	¥163.86	¥20.95	¥8.47	—	—	—	—	—
差 額（円）	—	△1.83	+1.61	△0.35	△0.85	—	—	—	—	—
売上高	263	8,961	939	4,308	2,034	—	16,507	16,909	16,031	877
比率(%)	1.6	54.3	5.7	26.1	12.3	—	100.0	—	—	—
為替影響額	—	△110	9	△73	△226	—	△401	—	—	—
売上原価	1,279	2,945	71	5,250	1,609	—	11,156	11,461	10,570	890
比率(%)	11.5	26.4	0.6	47.1	14.4	—	100.0	—	—	—
為替影響額	—	△36	0	△89	△179	—	△304	—	—	—
販売管理費	1,787	1,498	220	696	238	15	4,457	4,511	4,187	323
比率(%)	40.1	33.6	4.9	15.6	5.3	0.3	100.0	—	—	—
為替影響額	—	△18	2	△11	△26	0	△53	—	—	—
営業利益	△2,803	4,517	647	△1,638	187	△15	893	936	1,274	△337
為替影響額	—	△55	6	27	△20	0	△43	—	—	—
売上原価率(%)	—	—	—	—	—	—	67.6	67.8	65.9	—

会社概要

企業理念

人と技術を通じて、よりよい製品・サービス・品質の提供に取り組み、社会の発展に貢献すること。

経営基本方針

- 世界の人々と交流を深め、信頼される企業活動を展開します。
- ペガサス・テクノロジーを究め、世界品質のものづくりを目指します。
- 常にお客様から学び、ニーズを形にし、サービスや情報の提供に最善をつくします。
- 関係先、社員との信頼関係を築き、互いの成長発展のために努力します。

会社概要



会社名 株式会社 P E G A S U S

代表者 代表取締役社長 美馬成望

創 業 1 9 1 4 年（大正 3 年） 1 月

所在地 大阪市福島区

資本金 22億5,555万円（2025年 3 月末現在）

売上高 220億4,032万円（2025年 3 月末現在）

従業員数 1,497名（連結2025年3月末現在）
207名（単体2025年3月末現在）

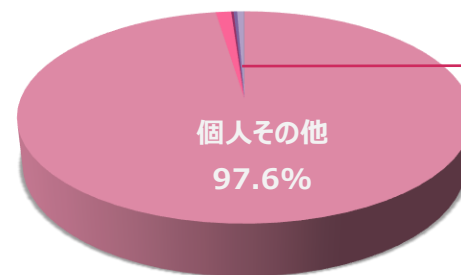
事業内容 ・工業用環縫いミシン及び部品の製造・販売
・自動車用ダイカスト部品を始めとする自動車用
部品の製造・販売

株主状況 2025年 9 月末時点

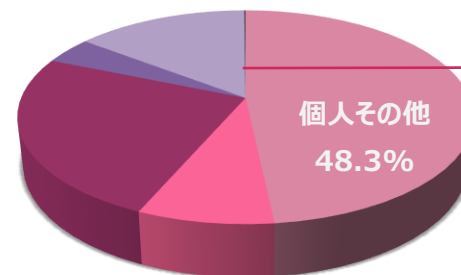
◆大株主の状況

株主名	割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11.08%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7.63%
株式会社美馬	6.26%
JUKI株式会社	3.50%
板東敬三	2.99%
吉田隆子	2.86%
美馬成望	2.60%
株式会社三井住友銀行	2.34%
美馬正道	1.93%
立花証券株式会社	1.79%

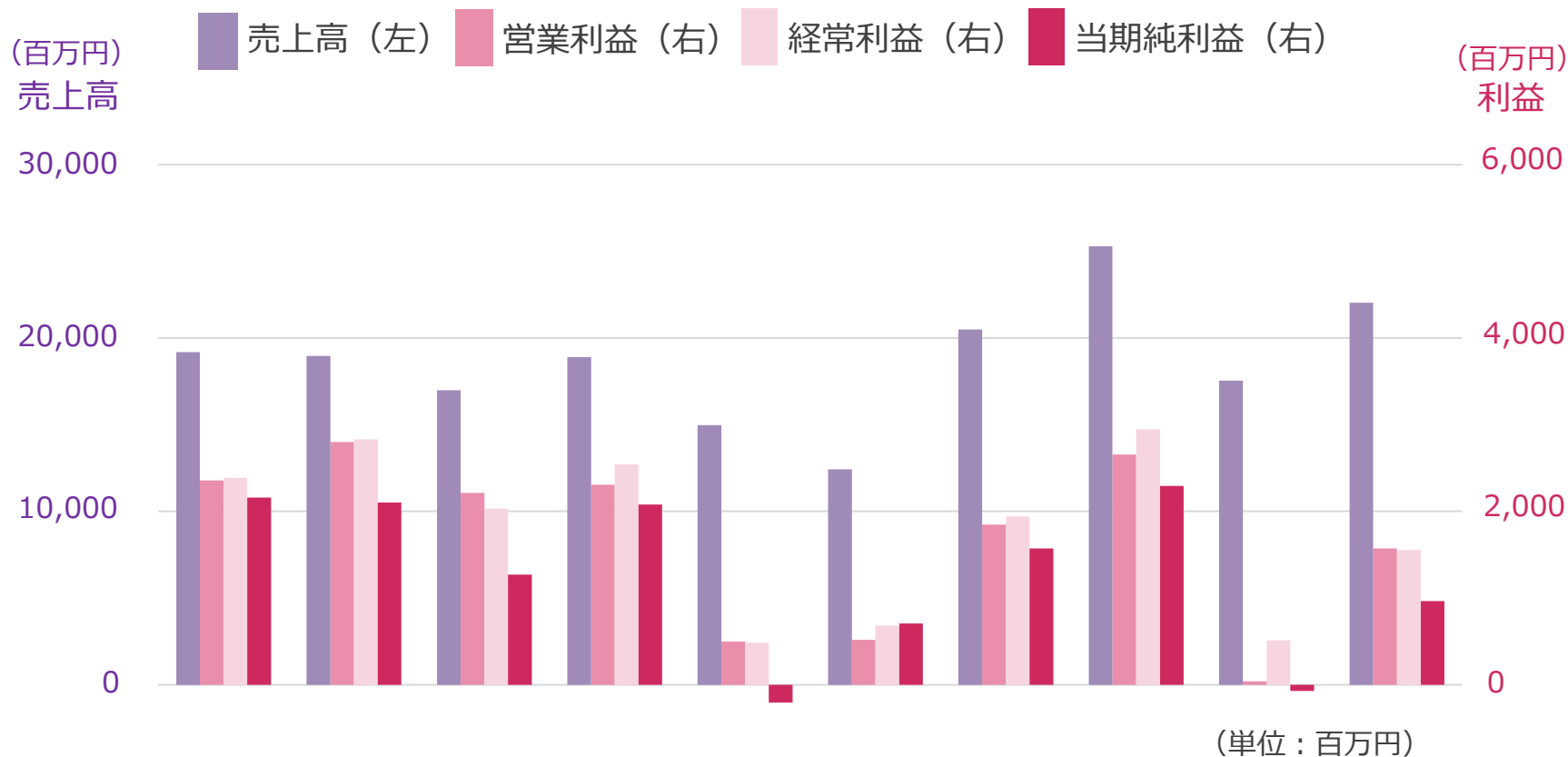
◆所有者別比率(%)



◆所有者別持株数比率(%)



連結業績推移



	2016年 3月期 (70期)	2017年 3月期 (71期)	2018年 3月期 (72期)	2019年 3月期 (73期)	2020年 3月期 (74期)	2021年 3月期 (75期)	2022年 3月期 (76期)	2023年 3月期 (77期)	2024年 3月期 (78期)	2025年 3月期 (79期)
売上高	19,188	18,961	16,978	18,891	14,969	12,422	20,498	25,288	17,542	22,040
営業利益	2,356	2,798	2,212	2,306	499	516	1,847	2,657	38	1,573
経常利益	2,388	2,831	2,030	2,542	484	681	1,941	2,946	512	1,555
親会社に帰属する 当期純利益	2,160	2,103	1,270	2,079	△206	707	1,572	2,294	△72	964



本資料お取扱上のご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点における入手可能な情報及び将来の経済環境の予想に基づき作成しており、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の正確性などは何ら保証するものではありません。